

商売は戦争に非ず

—世界平和を希求した渋沢栄一—

(株)日本設備工業新聞社
代表取締役社長 高倉克也

全世界を揺るがしたロシアのウクライナ軍事侵攻は新年を迎えても終結する気配がありません。プーチン政権の非人道的蛮行によって尊い人命が失われ、国際貿易が停滞し、資源不足による物価の高騰が引き起こされています。

戦争は自然災害と異なって人心から発生する人災です。戦争が人災である以上、人心を変えることによって戦争は回避できると考えた経済人がいました。生涯に500を超える企業や銀行や団体の設立に携わり、黎明期における日本資本主義を牽引した渋沢栄一（1840-1931）です。

経済と道徳の統一を追究した渋沢は古代中国の孔子の言行録『論語』に基づいて繰り返し戦争を批判しました。そして武力ではなく仁徳による世界平和の実現をめざして奔走します。

正しい道理の富でなければ

江戸時代の後期、渋沢は現在の埼玉県深谷市で養蚕、金融、染料の製造・販売などを営む裕福な農家に生まれました。幕末を迎えて徳川幕府最後の将軍・徳川慶喜の家臣となり、フランスのパリ万博使節団に随行して西欧文明社会における近代的な市場経済システムに瞠目します。

明治維新後、大蔵省の官吏となって国家財政を担当します。しかし上司となった大蔵卿の大久保利通と烈しく対立し、4年ほどで官界を去ります。富国強兵を旗印として法外な軍事予算を要求する大久保に対し、渋沢は健全財政に立脚した分相応

の富国強兵を主張して忌み嫌われました。

実業家に転身した渋沢が生涯にわたる経営の指針としたのが『論語』です。資本主義の生成期に際して渋沢は不正な商売が横行しないように何よりも道徳が

欠かせないことを力説しました。1916年に刊行した『論語と算盤』では「富をなす根源は何かといえば仁義道徳。正しい道理の富でなければ、その富は完全に永続することはできぬ」と道理なき商売をきびしく戒めています。

同時に渋沢は『論語』でたびたび戦争が批判されていることに着目します。孔子は武力ではなく仁徳による政治を求めています。渋沢は武力によって他国を脅かすことが仁義道徳に反する野蛮な行為であることを確信します。

日清戦争と日露戦争による多大な犠牲や戦後の混乱に心を痛めた渋沢は1912年、戦争のない平和な世界をめざして帰一協会を立ち上げます。哲学、宗教学、キリスト教神学などの学者や渋沢をはじめとする経済界の重鎮たちが結集した帰一



渋沢栄一

協会は「階級、国民、人種、宗教の帰一」を目標に掲げました。言語や文化や民族の違いを超えて世界平和を実現するという洪沢たちの熱心な働きかけによってアメリカやイギリスでも趣旨に賛同する知識人たちが帰一協会を結成します。洪沢は一代で実現しなければ「二代でも三代でも続けていこう」と意欲を燃やします。

国際連盟の支援組織結成

理想主義の旗を高く掲げた帰一協会は1914年、第1次世界大戦の勃発という非情な現実によって暗礁に乗り上げます。しかし洪沢は沈黙することなく世界大戦中も「生産殖利によって武力を拡張し、これによって他国を併呑するのは、これ国際道徳を無視した野蛮の行為である」と軍備拡張による領土拡大を徹底的に批判します。

第1次世界大戦終結後、アメリカのウィルソン大統領の提唱で国際連合の前身である国際連盟が発足しました。国際連盟は国家間の紛争を戦争で処理しないことを加盟各国に義務づけました。

訪米時にウィルソン大統領と会見したこともある洪沢はただちに歓迎する意向を表明します。各国に国際連盟を支援する民間組織が結成されると友人たちと相談して日本での支援組織づくりに尽力し、1920年に念願の日本国際連盟協会発足にこぎつけます。

会員に請われて会長に就任した80歳の洪沢は全国商業会議所連合会の会合で国際連盟への絶大な支援を呼びかけます。冒頭、自分は平和論者であると公言し、武力によって他国を制圧する戦争は日清戦争・日露戦争を含めてすべて忌まわしいものであり、ましてや「戦争を喜ぶということは人類のもっとも恥ずべきことである」とあらゆる戦争を全面的に否定します。そして戦争をなくすために「軍艦を造るよりも、台場を築くよりも、飛行機よりも、潜水艇よりも、国際連盟が必要である」と強調し、軍国主義化する政府の外交方針を正面から批判しました。とりわけ中国への干渉は日本人の排斥をさらに激化させることになると警鐘を鳴らしています。

演説の最後に洪沢は現在の日本が軍国主義へ向かう憂慮すべき状況にあり、政府だけに外交を任せるのは危険だとして民間外交による海外諸国

との平和友好の道こそ王道であると主張しました。われわれ国民が奮起する時機が到来したと会員を鼓舞し、世界平和を希求する日本国際連盟協会への参加は諸君の義務であると訴えています。

一人一国の利益ではなく

NHKのラジオ放送が1927年に始まると洪沢はマイクを通して人々に世界平和の尊さを語りかけていきます。「国際間の経済の協調が、連盟の精神をもって行われるならば、決して一国の利益のみを主張することはできない。他国の利益を顧みないということは、正しい道徳ではない。いわゆる共存共栄でなくては国際的に国をなしていくことはできないのであります」と国際的な共存共栄を呼びかけました。そして「一人一国の利益のみを主張せず、政治経済を道徳と一致せしめて、真正なる世界の平和を招来せんことを、諸君と共に努めたいのであります」と持論の経済道徳合一説に基づく世界平和を提唱しています。

しかし洪沢の願いも虚しく関東軍は1931年、満州事変を引き起こし、中国北東部を占領します。その2カ月後、洪沢は91歳で永眠しました。

何よりも戦争を嫌い、世界平和を希求した洪沢は商売を戦争と同一視する風潮に反対しました。「よく世間では商業は平和の戦争であると謂ったり、あるいは『商戦』等の文字を用いたりするが、商売は決して戦争ではないのである。戦争には必ず勝敗があって、一方が勝って利益すれば、一方が損害を受けるに決まったものである。もし五分五分で引き分けになれば両方共に損害を受けることになる。しかし、商売では投機を除けば決して取引上から損したという者は一人もなく、何方に向いても利益を得て悦んでいる者ばかりになる。これが商売の戦争と全くその根本において違うところである。故に私は商売のことを言ったり、書いたりする時に『平和の戦争』とか『商戦』とか申す言葉を用いたくないものだと思っている」と戦争という言葉の安易な流用を戒めています。

道理ある商売は平和な世の中でしか成立することができません。「心の軍縮」に象徴される洪沢の一連の言動は一国にとどまらず現代の国際政治・国際経済を考えるうえで重要な示唆を与えているとわたしは思います。